

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	77,475,673,847	73,542,804,588	3,932,869,259
有形固定資産	31,559,135,268	29,168,992,259	2,390,143,009
土地	696,297,249	696,297,249	0
建物	23,776,926,557	18,042,789,085	5,734,137,472
構築物	1,700,906,346	1,488,067,921	212,838,425
教育研究用機器備品	580,085,168	455,380,552	124,704,616
管理用機器備品	147,163,883	169,915,331	△ 22,751,448
図書	4,587,367,153	4,538,353,709	49,013,444
車輛	98,912	217,602	△ 118,690
建設仮勘定	70,290,000	3,777,970,810	△ 3,707,680,810
特定資産	45,455,543,202	43,904,127,096	1,551,416,106
第3号基本金引当特定資産	17,326,969,600	17,326,969,600	0
施設整備特定資産	15,916,857,827	17,054,857,827	△ 1,138,000,000
教育環境整備特定資産	12,211,715,775	9,522,299,669	2,689,416,106
その他の固定資産	460,995,377	469,685,233	△ 8,689,856
電話加入権	970,200	970,200	0
施設利用権	23,667,015	24,993,034	△ 1,326,019
有価証券	19,009,288	19,009,288	0
収益事業元入金	20,795,194	20,795,194	0
長期貸付金	1,125,553	5,369,252	△ 4,243,699
差入保証金	100,000	50,000	50,000
退職年金積立金	395,328,127	398,498,265	△ 3,170,138
流動資産	2,904,518,722	2,270,899,949	633,618,773
現金預金	2,734,712,612	2,099,134,576	635,578,036
未収入金	164,229,890	167,630,748	△ 3,400,858
貯蔵品	2,755,101	2,925,693	△ 170,592
前払金	2,796,100	664,316	2,131,784
立替金	25,019	544,616	△ 519,597
資産の部合計	80,380,192,569	75,813,704,537	4,566,488,032

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	17,629,120,643	14,822,616,818	2,806,503,825
長期借入金	15,915,289,300	13,084,902,900	2,830,386,400
長期未払金	32,214,085	27,421,712	4,792,373
退職給与引当金	1,635,314,065	1,664,641,876	△ 29,327,811
退職年金預り金	46,303,193	45,650,330	652,863
流動負債	2,519,180,577	1,964,890,367	554,290,210
短期借入金	936,543,600	726,323,600	210,220,000
未払金	680,621,623	307,286,007	373,335,616
前受金	762,437,799	779,352,541	△ 16,914,742
預り金	139,577,555	151,928,219	△ 12,350,664
負債の部合計	20,148,301,220	16,787,507,185	3,360,794,035
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	57,001,071,657	56,214,797,913	786,273,744
第1号基本金	39,097,102,057	38,310,828,313	786,273,744
第3号基本金	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	3,230,819,692	2,811,399,439	419,420,253
翌年度繰越収支差額	3,230,819,692	2,811,399,439	419,420,253
純資産の部合計	60,231,891,349	59,026,197,352	1,205,693,997
負債及び純資産の部合計	80,380,192,569	75,813,704,537	4,566,488,032

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額2,093,108,067円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額397,205,447円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

22,891,797,815 円

4. 徴収不能引当金の合計額

54,037,442 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	29,567,440 円
土地(根抵当権)	28,161,885 円
建物(根抵当権)	914,795,518 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

15,378,468,241 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,507,984,097	54,475,319,526	13,967,335,429
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,608,391,775	3,407,606,127	△ 200,785,648
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合計	44,116,375,872	57,882,925,653	13,766,549,781
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	44,135,385,160		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	44,116,375,872	57,882,925,653	13,766,549,781
貸付信託	-	-	-
合計	44,116,375,872	57,882,925,653	13,766,549,781
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	44,135,385,160		

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引	売建 米ドル	12,439,222,536	-	96,854,376	96,854,376
	買建 米ドル	5,609,046,033	-	9,441,281	9,441,281
合計		18,048,268,569	-	106,295,657	106,295,657

(注1)上記、為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2)時価の算定方法 為替予約取引……先物為替相場によっている。

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか

② 資本金の額 9,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2010年7月1日 9,000,000円 180株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 寄付金 18,650,000円、賃料等 7,476,725円

当該会社への支払額 物品調達等 415,491円、印刷製本費 937,680円、保険料 173,200円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)偶発債務

下記について債務保証を行っている。

みずほ銀行提携学費ローン債務保証額 1,190,344,354円

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,063,870 円	3,047,956 円
管理用機器備品	7,607,712 円	5,438,598 円
教育研究用消耗品	40,620,467 円	21,993,334 円
管理用消耗品	20,625,392 円	6,274,025 円